

## 個別施策評価調書

部長	次長

主管部	市民部	対象年度	平成27年度
関係部	建設部		—
	—		—

基本施策	共生のまちづくりを推進する					
個別施策	13 市民協働の推進					
個別施策の方向	様々な場面で、市民が自主的に地域の課題解決に取り組むため、活動拠点や機会の整備について支援し、市民活動の推進と市民協働のまちづくりを進める。					
これまでの取組概要	市民と行政が協力し、市民が自主的に地域の問題解決に取り組むための拠点や機会の整備の支援等に庁内各課が取り組んだ。平成27年度における各課からの「団体等との連携・協働事業の実施状況報告数」は、前年度の82件から101件と増加した。					
市民意識調査満足度	H27	20.1%	H29		参考値（第3次総合計画市民意識調査結果） 対象施策名：協働のまちづくりの推進	40.5%

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位：千円)	
H27年度決算	事業費	146,954	人件費	23,906	事業コスト	170,860					
事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	146,954	

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
団体等との協働事業実施数（事業）	成果指標	目標値	50	83	84	85	86	87
		実績	82	101	—	—	—	—
区会加入世帯数（世帯）	活動結果指標	目標値	47,500	45,700	45,850	46,000	46,150	46,300
		実績	45,572	46,148	—	—	—	—
アダプト・ア・ロード活動団体数（団体）	活動結果指標	目標値	18	19	20	21	22	23
		実績	18	19	—	—	—	—

個別施策の総合評価	
総合評価	B 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	<p>NPO法人や市民団体等と行政が連携・協働した事業の報告が、前年度より約20件、区会加入世帯数が約600件目標値を上回っている。このことから、フェイスブック「市民活動のひろば」からの情報発信やPR活動、また区会・各種団体への啓発運動などにより、活動拠点や機会の整備がされてきた事がうかがえる。今後も、区会や各種団体等と連携し、さらなるコミュニティの醸成を目指す。</p> <p>アダプト・ア・ロード、アダプト・ア・パーク事業では、各団体が計画的に活動看板の設置、ゴミ拾い、清掃等を実施し地域への愛着意識の向上が図られた。高齢化等により活動継続が困難な団体もあるため、新規参加団体の増加を図ることが課題となる。</p>

## 個別事業調書

個別施策	13 市民協働の推進												
個別事業名	13-1	市民協働まちづくり活動支援事業				担当課	市民活動課						
事業概要	市民と行政が協力する市民協働のまちづくりを推進するため、市民協働ガイドラインに基づき、アイラブつくばまちづくり補助金の交付やフェイスブック「つくば市民活動のひろば」の運用等の事業を実施する。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用 											
	事業費(千円)	3,524		1,120		1,530		15,676		14,984		15,184	
事業指標	指標名	団体等との協働事業実施数(事業)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	50	83	84	85	86	87	
						実績	82	101	—	—	—	—	
活動実績	庁内各課等が市民団体等と連携・協働を図りながら、事業を実施することができた。また、SNS(フェイスブック)活用のため、団体取材30回、イベント取材17回、区会取材14回、計61回の取材を行った。												
H27年度決算	事業費(千円)	1,120	人件費(千円)	5,281	事業コスト(千円)	6,401	正職員従事割合(人)				0.70		
							時間外勤務(時間)				30.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源		1,120		
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	課題：NPO法人やボランティア団体等との協働によるまちづくりを推進するとともに、関係機関及び市民活動団体相互の連携強化を図っていく必要がある。 改善目標：NPO法人やボランティア団体等との協働によるまちづくりを推進し、連携強化を図るために、目標値84件を達成する。												

## 個別事業調書

個別施策	13 市民協働の推進												
個別事業名	13-2	区会活動振興事業				担当課	市民活動課						
事業概要	市政運営の理解促進及び地区でのコミュニティ活性化や、災害等に対し安全で安心な地域づくりを目指すため、区会の加入世帯増加を図る。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用											
	事業費(千円)	117,694		145,724		150,955		123,326		124,241		125,156	
事業指標	指標名	区会加入世帯数(世帯)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	47,500	45,700	45,850	46,000	46,150	46,300	
						実績	45,572	46,148	—	—	—	—	
活動実績	<p>加入促進事業としては、転入者へ新しいリーフレットやPRグッズを配布、歩道橋にて横断幕の設置、市民活動のひろば(フェイスブック)にて区会活動紹介、広報紙への掲載やACCSSへの放送にて加入促進を行った。また、市内のマンションへ直接訪問して区会の設立・加入の促進を行うとともに、不動産業者団体にも協力依頼し、区会加入促進を行った。</p> <p>老朽化した地区案内板の撤去を5件行った。</p> <p>集会所の修繕を33件行った。</p>												
H27年度決算	事業費(千円)	145,724	人件費(千円)	14,856	事業コスト(千円)	160,580	正職員従事割合(人)				2.00		
							時間外勤務(時間)				0.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	145,724			
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	<p>課題：区会活動を盛んにして魅力ある地域コミュニティづくりを行っていくために、区会活動の紹介を今後も積極的にPRしていく必要がある。</p> <p>改善目標：市の住民基本台帳世帯数を分母として区会加入世帯数を分子とし、50%を超える。(H27年度49.7%)</p>												

## 個別事業調書

個別施策	13 市民協働の推進														
個別事業名	13-3	アダプト・ア・ロード事業				担当課	道路維持課								
事業概要	市と実施団体が協働し、市道の一定区間について、地域のボランティア団体等が愛着をもって美化作業や清掃活動を行う。また道路管理者は、作業道具の貸与やゴミ回収など活動の支援を行う。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運 用													
		事業費(千円)	0		0		205		300		300		300		
事業指標	指標名	活動団体数(団体)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	18		19		20		21		22		23		
		実績	18		19		—		—		—		—		
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各団体の活動箇所にアダプト・ア・ロード活動看板を設置した。</li> <li>各団体が各担当区域の美化活動を年間計画に基づき行った。</li> <li>春と秋に工業団地等で団地内企業が一斉ごみ拾いを行った。</li> </ul>														
H27年度決算	事業費(千円)	0		人件費(千円)	3,026		事業コスト(千円)	3,026		正職員従事割合(人)		0.40			
									時間外勤務(時間)		20.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	0	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	一部の団体については高齢化のため活動の継続が難しいとの声が出ている。新規参加団体の増加を図るため広報活動を実施する。														

## 個別事業調書

個別施策	13 市民協働の推進														
個別事業名	13-4	アダプト・ア・パーク事業				担当課	公園・施設課								
事業概要	市民団体等が「公園の里親」となって、市民協働により環境美化活動を行い、公園に対する愛護意識の高揚を図る。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運 用 													
	事業費(千円)	87		110		110		110		110		110			
事業指標	指標名	参加団体数(団体)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
						目標値	34	35	36	37	38	39			
						実績	34	35	—	—	—	—			
活動実績	各団体それぞれのスケジュールで、ゴミ拾いや園内清掃を行った。														
H27年度決算	事業費(千円)	110		人件費(千円)	743		事業コスト(千円)	853		正職員従事割合(人)		0.10			
										時間外勤務(時間)		0.00			
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	110	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	市内の公園については、都市開発に伴い増加傾向にあり、市で行う公園管理だけでは、十分に管理が行き届かない公園がある。そのような公園に対応するため、市民等の協力の下、公園を管理していくことが重要となるので、引続き広報活動を充実させ、登録団体の増加を図ることが必要である。														